

「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく
最上川下流・赤川流域の減災に係る取組方針

**平成28年度～令和2年度における
取組方針の実施状況について**

最上川下流・赤川大規模氾濫時の減災対策協議会

1. 前期(平成28年度～令和2年度)取組方針の実施状況

○ ハード対策は、「A 洪水氾濫を未然に防ぐ対策」、「B 危機管理型ハード対策」、「C 避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備」については、全て着手している。

具体的な取組の柱		中分類ごとの実施状況				大分類ごとの実施状況			
事 項 (大分類)	具体的取組 (中分類)	関 連 機 関 数	実 施 済 み 関 連 機 関 数	内 施 機 関 数 内 継 続 実 施	実 施 率	関 連 機 関 数	実 施 済 み 関 連 機 関 数	内 施 機 関 数 内 継 続 実 施	実 施 率
1) ハード対策の主な取組									
【A】洪水氾濫を未然に防ぐ対策									
<最上川下流>									
・堤防の侵食対策		1	1	-	100%	3	3	1	100%
・堤防の浸透対策									
<赤川>									
・河道掘削		1	1	-	100%				
・堤防の浸透対策									
<県管理河川>									
・堤防整備		1	1	1	100%				
・河道掘削									
・河道内樹木伐採									
【B】危機管理型ハード対策									
<赤川>									
・堤防裏法尻の補強		1	1	-	100%	1	1	-	100%
【C】避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備									
・危機管理型水位計の設置		2	2	-	100%	15	15	7	100%
・CCTVカメラ・簡易カメラの配置計画見直し、整備		2	2	-	100%				
・橋梁等への避難判断水位等の標示		2	2	-	100%				
・庁舎の非常用発電機の整備及び耐水性の確保									
・災害拠点病院等が浸水し、機能が低下・停止する事態を想定した対策の実施および情報伝達システムの複数化を検討		4	4	2	100%				
・備蓄資材の計画的な整備と定期点検の実施		5	5	5	100%				

1. 前期(平成28年度～令和2年度)取組方針の実施状況

- 「情報伝達、避難計画等に関する取組」について、リアルタイム情報の提供やプッシュ型情報の発信・機能向上、住民へのPRは、山形県、国、気象庁は実施済みである。
- 洪水予報文の改良、住民等に伝わり易いことを考慮した危険度分布の伝達方法改良は実施済みである。

具体的な取組の柱		中分類ごとの実施状況				大分類ごとの実施状況			
事 項 (大分類)	具体的取組 (中分類)	関 連 機 関 数 取 組 対 象	関 連 機 関 数 実 施 済 み	内 施 機 関 数 継 続 実 数	実 施 率	関 連 機 関 数 取 組 対 象	関 連 機 関 数 実 施 済 み	内 施 機 関 数 継 続 実 数	実 施 率
2) ソフト対策の主な取組 ①住民の主体的で安全な避難を促す日頃からのリスクコミュニケーション【洪水時】									
【A】 情報伝達、避難計画等に関する取組									
	・スマートフォンを活用した洪水予報等、リアルタイム情報の提供やプッシュ型情報の発信・機能向上、住民へのPR ・避難勧告等の発令基準、区域の設定	3	3	-	100%	51	49	26	96%
	・タイムラインの策定及び訓練の実施、精度向上の検討 ・ホットラインによる確実な気象、水象情報の伝達と助言及びホットラインの活用	7	7	7	100%				
	・近隣市町との避難に関する検討・調整	2	2	2	100%				
	・切迫性を伝える洪水予報文の改良	2	2	-	100%				
	・新しい指数を使った、大雨(浸水害)・洪水警報の改善	1	1	-	100%				
	・「危険度分布」とリスク情報(浸水想定区域、土砂災害警戒区域等)の重ね合わせ表示	1	1	-	100%				
	・気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善(水害時の情報入手のし易さをサポート)	1	1	1	100%				
	・線状降水帯の予測精度向上等の防災気象情報の高度化対策	1	1	-	100%				
	・スーパーコンピュータの更新による気象予測の改善	1	1	-	100%				
	・今後の雨(降水短時間予報)予測時間の改善(6h→15h)	1	1	-	100%				
	・山形県沖の地震に伴う大雨注・警報及び土砂災害警戒情報の暫定基準の運用	1	1	-	100%				

1. 前期(平成28年度～令和2年度)取組方針の実施状況

- 「情報伝達、避難計画等に関する取組」について、想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図の公表は、国管理区間・県管理区間含めて完了し、想定最大規模の洪水でのハザードマップの作成は、全自治体で完了している。
- 危険水位等設定河川以外の河川における避難勧告等の発令基準・区域の設定の進捗が50%となっている。

具体的な取組の柱 事項(大分類)	中分類ごとの実施状況				大分類ごとの実施状況			
	取組対象 関連機関数	関連実施機関 実施済み数	内施 継続 実施数	実施率	取組対象 関連機関数	関連実施機関 実施済み数	内施 継続 実施数	実施率
具体的取組(中分類)								
2) ソフト対策の主な取組 ①住民の主体的で安全な避難を促す日頃からのリスクコミュニケーション【洪水時】								
【A】情報伝達、避難計画等に関する取組								
・大雨警報(土砂災害)の危険度分布の高解像度化(1kmメッシュ単位)	1	1	—	100%	51	49	26	96%
・台風進路予報の改善	1	1	—	100%				
・想定最大規模降雨による浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域図、浸水継続時間の公表	2	2	—	100%				
・想定最大規模の洪水でのハザードマップの作成、周知 ※県管理河川含む	4	4	—	100%				
・多様な手段による住民への確実な避難情報等の伝達の実施	4	4	4	100%				
・危険水位等設定河川以外の河川について、避難勧告等の発令基準・区域の設定検討	4	2	2	50%				
・避難確保計画の作成及び避難訓練に対する支援策の検討	7	7	5	100%				
・要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進	7	7	5	100%				
【B】平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組								
・出水期までのトップセミナー及び地域住民参加する共同点検、水害リスクの周知の実施	6	6	6	100%	18	18	18	100%
・小中学校等における出前講座、水害教育、避難訓練の実施	7	7	7	100%				
・避難行動要支援者等のスムーズな避難誘導体制の整備および避難訓練実施方法の検討	5	5	5	100%				

1. 前期(平成28年度～令和2年度)取組方針の実施状況

- 「水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組」は、全ての自治体で着手済みである。
- 「排水活動の強化、施設運用に関する取組」は、全ての機関で実施中である。
- 「災害復旧の支援体制の強化および災害情報の共有」は、山形県、国、気象庁で着手済みである。

具体的な取組の柱 事項(大分類)	中分類ごとの実施状況				大分類ごとの実施状況			
	取組対象 関連機関数	関連機関 実施済み数	内 継 続 実 数	実 施 率	取組対象 関連機関数	関連機関 実施済み数	内 継 続 実 数	実 施 率
2) ソフト対策の主な取組 ②発災時に人命と財産を守る水防活動の強化								
【A】水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組								
・水防団員の安全確保を十分に行った上での洪水時の巡視、及び水防活動の連絡、実施体制の検討・構築 ・近隣水防団間の情報の共有	4	4	4	100%	10	10	10	100%
・重要水防箇所及び水防資機材の合同巡視・点検、及び水防訓練・水防講習会の定期的な開催	6	6	6	100%				
2) ソフト対策の主な取組 ③一日も早く日常生活を取り戻すための排水活動の強化等の取組								
【A】排水活動の強化、施設運用に関する取組								
・排水施設操作状況の情報共有と地域住民等への情報提供方法の検討、構築	5	5	5	100%	7	7	7	100%
・排水計画の策定及び排水訓練の実施	2	2	2	100%				
2) ソフト対策の主な取組 ④その他								
【A】災害復旧の支援体制の強化および災害情報の共有								
・災害復旧の支援体制の強化および災害情報の共有	3	3	3	100%	3	3	3	100%

2. 前期(平成28年度～令和2年度)取組方針の課題と次期取組に向けた要点

	課題まとめ	次期取組に向けた要点	
2) ソフト対策の主な取組 ①住民の主体的で安全な避難を促す日頃からのリスクコミュニケーション【洪水時】			
【A】情報伝達、避難計画等に関する取組			
1	<ul style="list-style-type: none"> 危険水位等設定河川以外の河川について、避難情報等の発令基準・区域の設定検討 	<ul style="list-style-type: none"> 危険水位等設定河川以外の河川について、県と市町が連携し、<u>避難情報等の発令基準・区域設定などの検討を進めてきたところである。</u> 県では、避難情報等発令の判断基準となるよう、危機管理型水位計や簡易型河川カメラの設置を進め、R2年度までに、設置を完了させている。 各市町で検討を行った結果、一部の市町では、危機管理型水位計の水位を発令基準にするなど、独自の基準を設け、避難情報等の発令を行っている。一方で、対象河川の状況を精査した結果、本川の水位から避難情報等を発令することが妥当と結論付けられ、検討が未着手となっている市町もある。 	<ul style="list-style-type: none"> 現状、各市町で独自の基準を設け、避難情報等を発令することができているが、適時、基準等の見直しを行い、逃げ遅れゼロに向けた取組を継続していく必要がある。

3. 令和2年度の取組実施状況について

＜実施機関：鶴岡市＞

R2.6月 新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた分散避難 に向けた避難所レイアウトの作成・町内会公民館の活用

- 新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所施設のレイアウト・避難行動タイムライン等について、過去に避難勧告等の発令事例のある藤島地域「三和」「東栄」「長沼」をモデルとし、市内全域の避難所レイアウトを作成しました。
- 発災時の迅速な開設に向けて、本市と自治振興会等により協議をすすめ、各町内会公民館を分散避難所として開設する際の収容人数等の確認を行いました。

鶴岡地域説明会：21回

対象避難所：210箇所



▲避難所レイアウトに関する協議



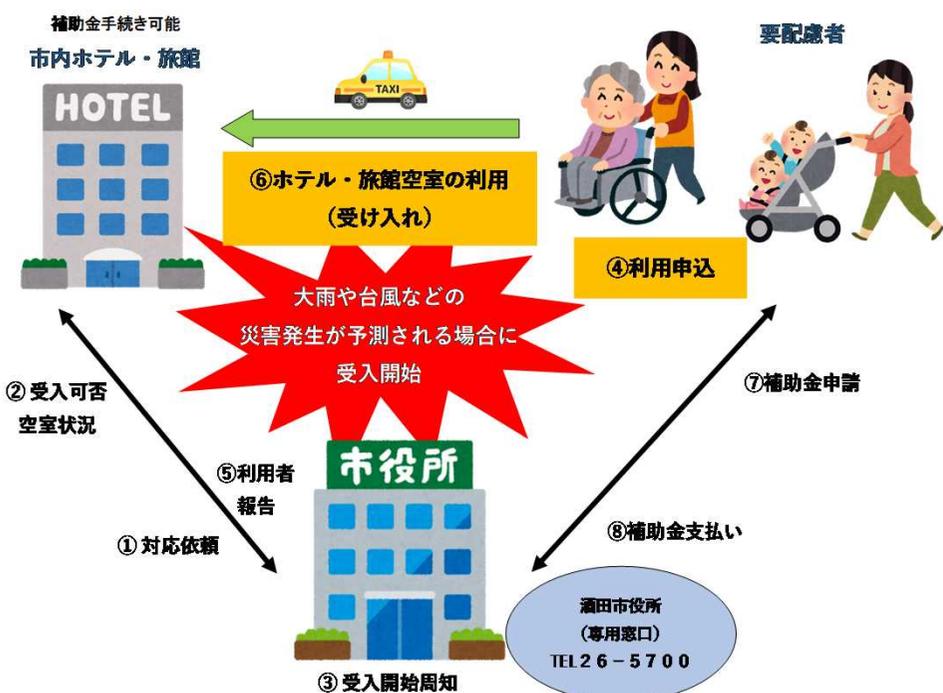
▲避難所レイアウト

3. 令和2年度の取組実施状況について

〈実施機関：酒田市〉

R2.10.1 要配慮者のホテル及び旅館への 自主避難・早期避難支援制度の開始について

- 自然災害が頻発する中、高齢者等の逃げ遅れが大きな課題となっています。
- 高齢者をはじめ要配慮者の早期の避難を促進するとともに、避難所への避難することへの不安を解消するため、要配慮者(高齢者等)の自主避難、早期避難について、ホテル・旅館の宿泊費と移動に要する経費(往路タクシー代など)の補助(2/3)を行うものです。



【補助内容】

(宿泊費+往路交通費)の2/3(上限1万円)を市より補助金として支給します。
 計算例) 1万5千円(宿泊料+往路交通費) × 2/3 = 1万円(市より補助)
 1万5千円 - 1万円 = 5千円(利用者負担)

【手続きの流れ】

災害発生が予測される場合、受入開始について、市がHP等でお知らせします。

市専用窓口へ電話申込み
→空室がある宿泊先をご案内します。

案内された宿泊先へ避難
→交通費及び宿泊費は、利用者において、一旦、全額支払います。

宿泊先で市職員が本人確認をし、補助金交付申請の手続きをします。

交付決定後、申請があった口座に所定額を振り込みます。

【対象】

酒田市内に在住し、以下の要件に該当する方

- ① 高齢者(65歳以上)
- ② 障がい(児)者
- ③ 妊婦
- ④ 乳幼児
- ⑤ ①から④の介護者、介助者及び保護者(1名のみ)

【対応ホテル及び旅館】

堅牢な建物で、洪水時の浸水深以上に一定数客室があり市と協定を締結した宿泊施設

R2.6.7 水防団による内水氾濫発生予想箇所の点検

- 本町では、毎年のように最上川水系藤島川の水位上昇により内水氾濫が発生し、都度、水防団が出動しています。
- 山形県では平成30年度より内水氾濫発生箇所2箇所の排水対策工事を実施しており、うち1箇所では6月に工事が完了しますが、残る1箇所の工事完成は令和3年度以降となることから、今年の出水期に備え水防団幹部による水防活動予定箇所の点検と、出動時の作業手順の確認を行いました。



▲ 土口地内の二丁排水では、出動時におけるポンプ設置箇所、ホースラインなどの確認をしました。



▲ 押切新田地内の二丁堀排水では、新たに設置されたポンプ場の仕組みや、出動時の対応について確認しました。

3. 令和2年度の取組実施状況について

〈実施機関：庄内町〉

R2.10.22 自主防災組織連絡協議会研修会の実施

- 災害発生時の人的被害ゼロを目指して、自主防災組織の代表者等を対象とした研修会を開催し、避難情報が発令された場合、自主防災組織のとるべき行動や、コロナ禍における避難所の運営方法等について説明・確認を行いました。
- また、国のガイドライン・県の指針に基づき、庄内町として策定した「避難行動要支援者避難支援プラン」の改訂に向け、その内容について説明を行い、地域防災意識の向上を図りました。



▲ 研修会実施状況（ハザードマップの説明、浸水深の確認等）

▲ コロナ対策を踏まえた備蓄品の説明